



## 平成29年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年9月27日

上場会社名 スギホールディングス株式会社  
 コード番号 7649 URL <http://www.drug-sugi.co.jp/hd>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長  
 四半期報告書提出予定日 平成28年10月13日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(氏名) 榎田 直  
 (氏名) 笠井 真  
 配当支払開始予定日

TEL 0562-45-2703  
 平成28年11月4日

上場取引所 東 名

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年2月期第2四半期の連結業績(平成28年3月1日～平成28年8月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第2四半期	217,810	4.6	11,694	△9.9	12,166	△9.3	7,406	△8.1
28年2月期第2四半期	208,156	7.5	12,985	11.7	13,406	5.5	8,061	5.4

(注) 包括利益 29年2月期第2四半期 7,466百万円 (△8.2%) 28年2月期第2四半期 8,129百万円 (6.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第2四半期	116.99	—
28年2月期第2四半期	127.33	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期第2四半期	227,284	142,665	62.8	2,253.28
28年2月期	217,936	136,782	62.8	2,160.36

(参考) 自己資本 29年2月期第2四半期 142,665百万円 28年2月期 136,782百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	20.00	—	25.00	45.00
29年2月期	—	25.00	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

29年2月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当20円00銭 記念配当5円00銭

### 3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	445,000	7.3	24,000	3.8	25,000	5.0	15,700	7.5	247.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期2Q	63,330,838 株	28年2月期	63,330,838 株
② 期末自己株式数	29年2月期2Q	16,232 株	28年2月期	16,072 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年2月期2Q	63,314,700 株	28年2月期2Q	63,315,083 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第 2 四半期連結累計期間（平成28年 3 月 1 日～平成28年 8 月31日）のわが国経済は、「中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気減速」や「円高による輸出の伸び悩み」が見られるものの、緩やかな回復基調にあります。しかしながら、個人消費については、株価下落による負の資産効果、社会保障などへの将来不安など影響もあり、弱含みの展開となりました。

ドラッグストア業界を取り巻く経営環境につきましても、個人消費に力強さが見られず、「診療報酬改定に伴う薬価引き下げ・報酬体系の大幅な見直し」、「C型肝炎治療薬販売の急拡大の一巡」、「異業種・異業態との競争の更なる激化」、「インバウンド関連商品の販売鈍化」などにより、厳しい状況が続きました。

このような中、当社グループは、急速かつ大きく変化する市場・競争環境に適合すべく、「事業の構造・仕組み・体質の質的転換」を図ることを目的に、次代視点から、「超高齢社会に対応した“かかりつけドラッグ”としての機能強化」、「地域特性・ニーズを踏まえた品揃えと売場づくり」、「次代の店舗ポートフォリオ構築」と競争力強化のための「業態明確化と店舗のS&B・改装」、「市場と競争環境に応じ、柔軟かつ俊敏に店舗運営が行える店長の育成」、そして、今後の更なる規模拡大に向けた、「情報と物流のシステム・インフラ再創出」などの取り組みを強力に推し進めてまいりました。

具体的には、

- (1) 「ウェルネスを基軸とした商品の拡充」に加え、「血管年齢・脳年齢などを測定できる機器」・「簡易な運動ができる機器」の店舗への設置、「薬剤師・管理栄養士による食事や運動指導」の実施
- (2) 「近隣医療機関との更なる連携」、取扱品目拡大による「後発品の利用促進」、および、薬剤師の業務生産性向上に向けた将来視点からの「調剤業務・システムの見直し・再創出」
- (3) 「店舗フォーマット・店舗タイプの再整備」を実施し、市場特性・競争環境を踏まえた、店舗での「取り扱い商品の改廃・適正化の促進」
- (4) お客様が“わかりやすい”・“買いやすい”売場づくりに注力すると共に、お客様視点からの「商品分類・表示の見直し」
- (5) 「お客様起点で、的確に判断し、俊敏に行動できる人材づくり」を目的に設置した社内大学における、店長・薬剤師・管理栄養士・ビューティ・アドバイザーなどへの実践・実学研修の実施
- (6) 全国12拠点への「既存物流センターの再編」、その物流ネットワーク網の中核機能を担う「大府物流センターの稼働」により、当該物流センター・物流ネットワークを駆使した「自主マーチャндаイジングの推進」

等々に取り組んでまいりました。

店舗の出退店等につきましては、31店舗の新規出店、34店舗の中・大型改装、10店舗の閉店を実施してまいりました。これにより、当第 2 四半期末における店舗数は 1,017店舗（前期末比 21店舗増）となりました。

以上の結果、当第 2 四半期連結累計期間における当社の連結業績は、以下の通りです。

#### 売上高

診療報酬改定に伴う薬価引き下げ、C型肝炎治療薬およびインバウンド関連商品の販売鈍化などの影響により売上伸び率の鈍化がありましたが、引き続き堅調な調剤売上高および商販一体となった販売施策の結果、売上高は 2,178億10百万円（前年同期比 4.6%増、96億53百万円増）となりました。

#### 売上総利益

年初来からの消費者の低価格志向に加え、報酬体系の大幅な見直しなどによって、売上総利益は 593億86百万円（同 2.6%増、14億96百万円増）となりました。

#### 販売費及び一般管理費

次代視点から、「新店開発・店舗人材の強化に伴う投資」、「販売促進策の強化」、「物流・システムインフラ」などの先行投資に取り組んだ結果、販売費及び一般管理費は 476億92百万円（同 6.2%増、27億87百万円増）となりました。

#### 営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益

以上の結果、営業利益は 116億94百万円（同 9.9%減、12億90百万円減）、経常利益は 121億66百万円（同 9.3%減、12億40百万円減）、これに伴い、親会社株主に帰属する四半期純利益は 74億 6 百万円（同 8.1%減、6 億54百万円減）となりました。

なお、当社の事業セグメントは単一セグメントですので、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

総資産は、現金及び預金、建物及び構築物の増加等により、2,272億84百万円（前連結会計年度末に比べて93億48百万円増加）となりました。負債は、買掛金の増加および未払法人税等の減少等により、846億18百万円（同34億65百万円増加）となりました。純資産は、利益剰余金の増加等により、1,426億65百万円（同58億83万円増加）となり、自己資本比率は62.8%（前連結会計年度末とほぼ同率）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年4月5日に公表いたしました連結業績予想の修正は行っておりません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,458	74,044
売掛金	15,147	15,345
有価証券	13,800	13,000
商品	45,259	45,699
その他	10,320	9,318
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	151,984	157,407
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	26,234	31,022
その他(純額)	13,586	12,327
有形固定資産合計	39,821	43,349
無形固定資産		
無形固定資産	3,046	2,941
投資その他の資産		
差入保証金	16,262	16,985
その他	6,849	6,627
貸倒引当金	△28	△27
投資その他の資産合計	23,084	23,585
固定資産合計	65,951	69,876
資産合計	217,936	227,284

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	46,194	51,755
未払法人税等	4,322	2,707
賞与引当金	1,920	825
その他	18,587	18,421
流動負債合計	71,025	73,710
固定負債		
退職給付に係る負債	4,324	4,524
資産除去債務	3,490	3,941
その他	2,312	2,442
固定負債合計	10,127	10,907
負債合計	81,153	84,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,434	15,434
資本剰余金	24,632	24,632
利益剰余金	97,075	102,899
自己株式	△43	△44
株主資本合計	137,098	142,921
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67	73
退職給付に係る調整累計額	△382	△328
その他の包括利益累計額合計	△315	△255
純資産合計	136,782	142,665
負債純資産合計	217,936	227,284



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
売上高	208,156	217,810
売上原価	150,267	158,424
売上総利益	57,889	59,386
販売費及び一般管理費	44,904	47,692
営業利益	12,985	11,694
営業外収益		
固定資産受贈益	213	164
受取賃貸料	603	653
その他	235	234
営業外収益合計	1,053	1,052
営業外費用		
賃貸収入原価	464	500
その他	168	80
営業外費用合計	632	580
経常利益	13,406	12,166
特別損失		
減損損失	224	444
特別損失合計	224	444
税金等調整前四半期純利益	13,181	11,721
法人税、住民税及び事業税	4,737	3,762
法人税等調整額	382	552
法人税等合計	5,120	4,314
四半期純利益	8,061	7,406
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,061	7,406

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)
四半期純利益	8,061	7,406
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	6
退職給付に係る調整額	53	53
その他の包括利益合計	68	59
四半期包括利益	8,129	7,466
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,129	7,466

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	13,181	11,721
減価償却費	2,480	2,606
減損損失	224	444
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△584	△1,095
有価証券評価損益 (△は益)	83	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,986	△197
たな卸資産の増減額 (△は増加)	895	△464
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,708	5,559
その他	△286	678
小計	11,301	19,253
利息及び配当金の受取額	45	31
利息の支払額	△9	△11
法人税等の支払額	△4,881	△5,461
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,456	13,812
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△35,000	△45,000
定期預金の払戻による収入	31,000	40,000
有価証券の取得による支出	△17,400	△21,000
有価証券の償還による収入	21,454	20,800
有形固定資産の取得による支出	△3,474	△5,087
無形固定資産の取得による支出	△693	△388
差入保証金の差入による支出	△639	△1,038
その他	△267	223
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,020	△11,491
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△1,268	△1,583
その他	146	△151
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,121	△1,734
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	314	586
現金及び現金同等物の期首残高	44,758	46,458
現金及び現金同等物の四半期末残高	45,072	47,044

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

当社グループは「ドラッグ・調剤事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。